

## 「平成29年度 ひょうご経済・雇用白書」（概要）

### 1 趣 旨

兵庫の経済・雇用の現況を明らかにするとともに、「ひょうご経済・雇用活性化プラン」の施策の推進状況を検証し、今後の課題や重点的に取り組む施策を、県民や企業等と共有する。

### 2 内 容

#### 第1章 兵庫の経済・雇用を巡る動き（P7～P60）

##### 第1節 兵庫の産業・雇用の現況

兵庫の産業・雇用の特徴、足元の経済・雇用情勢 等

##### 第2節 特 集

労働力不足の深刻化とその要因

労働力不足の状況、要因(人口動態、就業率、雇用のミスマッチ、若者の就職・離職)等

産業連関表を用いた産業構造分析

県域外からの外需獲得力が高い産業分野、県域内での経済循環効果が高い産業分野 等

#### 第2章 兵庫の産業・雇用施策の取組状況（P61～P109）

##### 第1節 トピックス

次世代産業の創出、神戸市との連携強化、若者の県内就労対策の強化 等

##### 第2節 施策の取組状況

平成 28 年度の各施策分野の取組状況

#### 第3章 平成 29 年度の施策展開（P111～P119）

平成 29 年度の産業・雇用施策の概要

#### 「ひょうご経済・雇用活性化プラン」の進捗状況（P120～P124）

「ひょうご経済・雇用活性化プラン」等に掲げた 109 の成果指標に基づくプランの進捗状況の評価

# 第1章 第1節 兵庫の産業・雇用の現況

## 主要経済指標と産業構造 (P.8)

- 1 主要な経済指標において、全国の2～5%のウエイトを占め、全国順位では7位前後の地位にある。
- 2 全国同様、製造業の比率が低下し、サービス産業の比率が上昇。但し、全国と比べると、依然として製造業の比率は高い。

### 1 主要経済指標

図表1【兵庫県の主要経済指標】

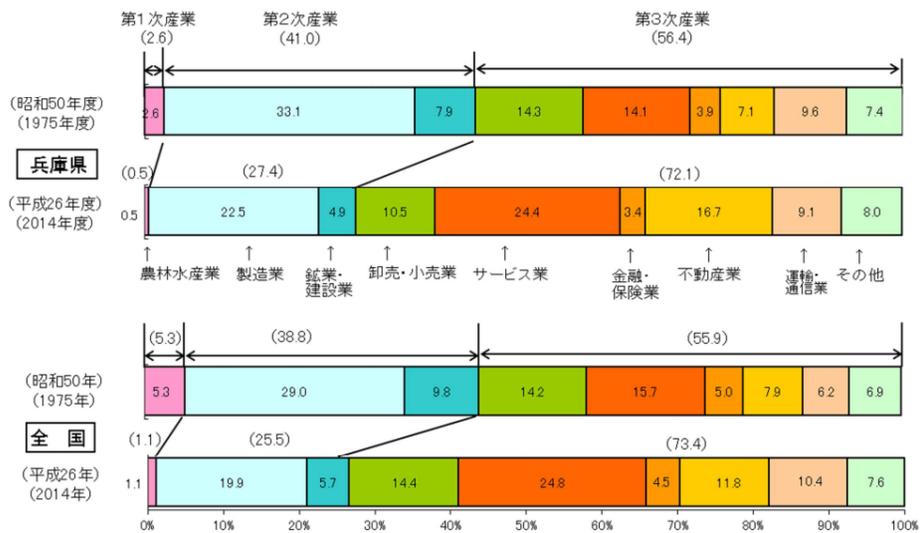
項目	実数	全国シェア	全国順位
人口 (平成28年10月1日)	5,520(千人)	4.3%	7位
県内総生産 (平成28年度・実質・固定:速報)	21,626(10億円)	4.0% (26年度)	7位 (26年度)
県民総所得 (平成26年度・実質・固定)	23,982(10億円)	4.4%	7位
県民所得 (平成26年度)	15,757(10億円)	4.3%	8位
事業所数 (平成28年・民営)	215,192(ヶ所)	4.0%	7位
従業者数 (平成28年・民営)	2,228(千人)	3.9%	7位
製造品出荷額等 (平成26年)	14,888(10億円)	4.9%	5位
商品販売額 (平成26年)	12,108(10億円)	2.5%	8位

製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所

(資料:総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、  
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、  
経済産業省「工業統計調査」、経済産業省「商業統計調査」)

## 2 産業構造

図表2【総生産の産業別構成】



(資料:内閣府「国民経済計算」、県統計課「兵庫県民経済計算」)

## 現下の経済・雇用情勢 (P.13)

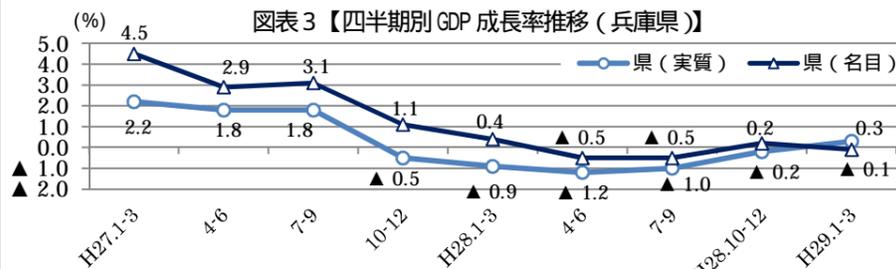
- 1 本県の経済・雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
- 2 しかし、個人消費に勢いを欠く一方で人手不足が深刻化しており、引き続き先行きを注視していく必要がある。

### 1 GDP

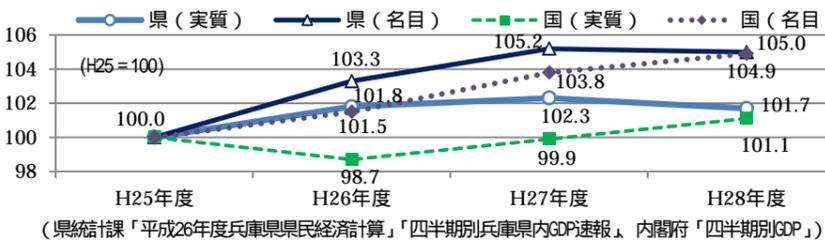
H28年4-6月期を底に持ち直し

<H28年度県内総生産>

実質:21.6兆円 前年比0.5%減(国1.2%増)4年ぶりのマイナス  
名目:20.1兆円 前年比0.2%減(国1.1%増)4年ぶりのマイナス



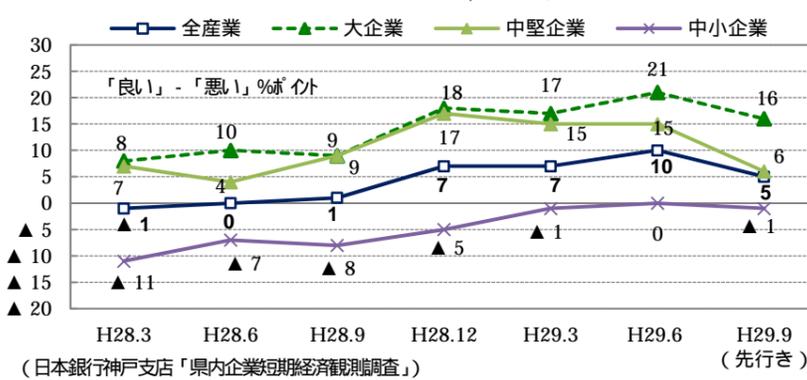
図表4【GDPの年度推移(国、兵庫県)】



### 2 日銀短観

足元(6月)は改善。先行き(9月)は悪化

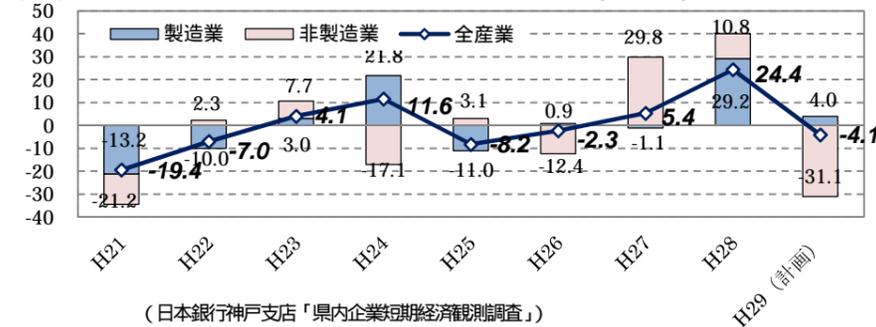
図表5【業況判断DI(兵庫県)】



### 3 設備投資

H28年度は前年度比大幅増加。H29年度も高水準の見込み

図表6【設備投資額の前年度比増減率(兵庫県)】



(日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

## 4 鉱工業生産

持ち直しの動きが見られる

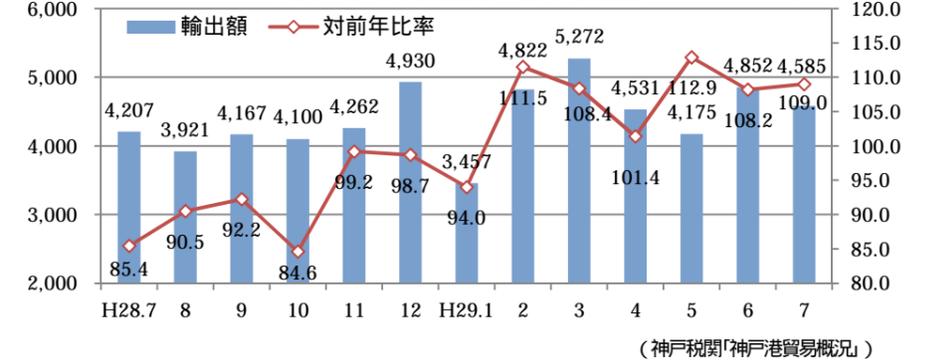
図表7【鉱工業生産指数(兵庫県)】



## 5 輸出

前年同月比プラスが続いており、持ち直している

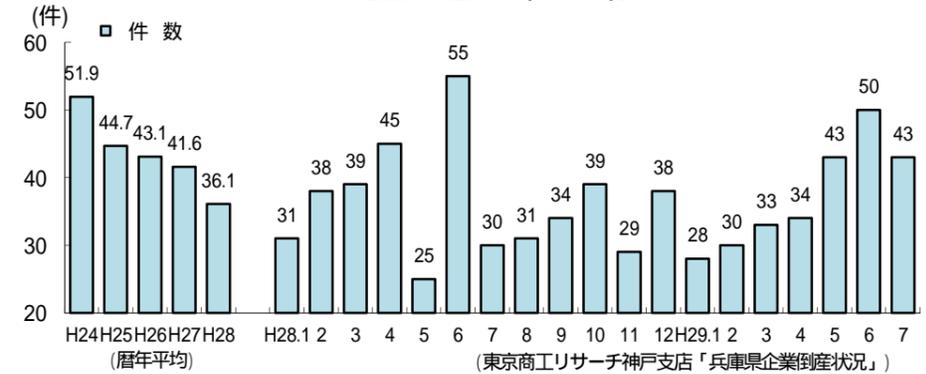
図表8【神戸港輸出額・前年同月比】



## 6 倒産件数

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている

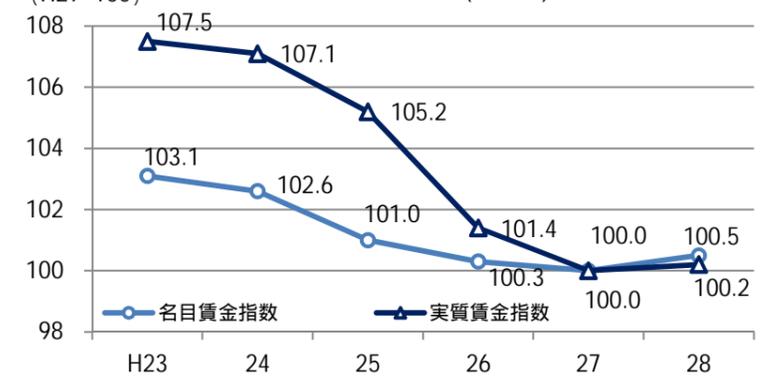
図表9【企業倒産件数(兵庫県)】



## 7 賃金

低水準にあるが、持ち直しの兆しが見られる

図表10【現金給与総額(兵庫県)の推移】



(県統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」)



1 生産額の状況 (P.43)

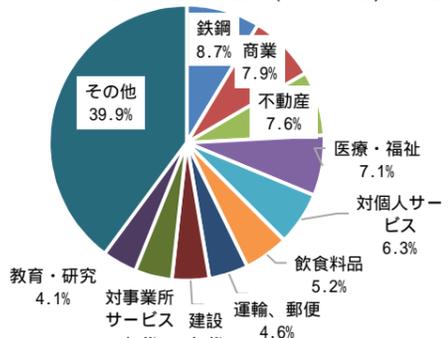
(1) H23の県内生産額上位の業種はサービス業が主体(図表1)。集積が強い業種は、はん用機械、鉄鋼、電気機械などの大手企業を中心に展開している製造業が上位。(図表2)

(2) H17からの生産額の変化では、鉄鋼に加え、医療福祉をはじめとしたサービス業が増加した一方で、電子部品、輸送機械が減少(図表3)

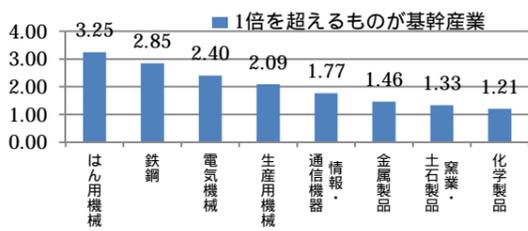
(3) 対事業所サービス、金融・保険、輸送機械、情報通信は生産額は多いが、集積が弱い。(図表4)

(4) 商業、不動産、医療・福祉は生産額は大きいが、地域需要と関わり強く全国平均並の集積(図表4)

図表1【H23県内生産額(35.8兆円)構成】



図表2【集積が強い上位業種】



図表3【H17-H23 生産額の変化】 (単位:10億円)

業種	生産額		
	H17	H23	増減額(率)
増加業種			
鉄鋼	2,157	3,106	949(+44%)
医療・福祉	1,991	2,546	555(+28%)
化学製品	1,139	1,332	194(+17%)
情報通信	710	849	138(+19%)
対事業所サービス	1,435	1,565	130(+9%)
減少業種			
金属製品	752	577	175(-23%)
輸送機械	1,148	961	187(-16%)
電子部品	786	349	437(-56%)
金融・保険	1,481	1,041	440(-30%)
建設	2,289	1,569	720(-31%)

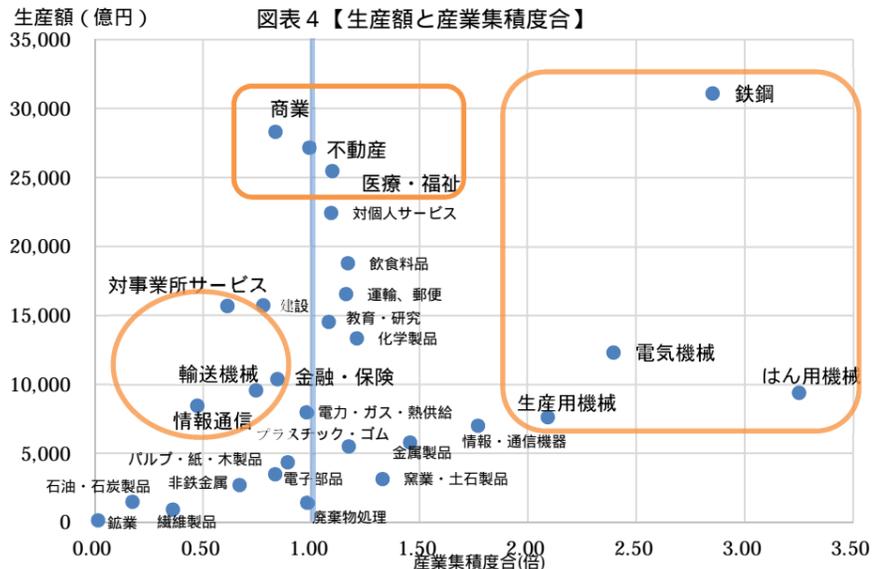
生産額は事業所別ではなく、生産活動単位で積算。鉄鋼の生産の伸びは海外輸出の伸びに加えて、東日本大震災を契機とする電力部門の中間投入量の増大も影響

図表2の指標

世界との相対的な産業集積度を示す指標。

(県)全産業に占める当該業種生産額シェア ÷ (国)全産業に占める当該業種生産額シェア × (国)自給割合(国内生産額/国内需要額)で算出

図表4【生産額と産業集積度合】



2 県外需要の獲得力 (P.46)

(1) 県際収支 (P.44)

H23の県際収支は製造業が外需を獲得する一方、非製造業では移輸入超過、全体として1.5兆円の赤字(図表5)

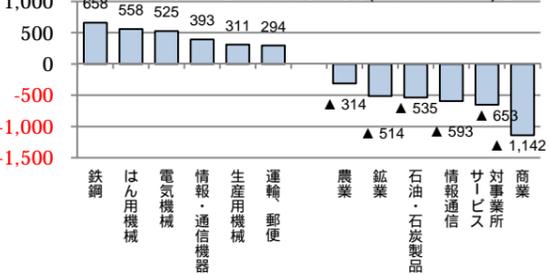
県際収支が上位の業種は鉄鋼、はん用機械、電気機械等。下位の商業(卸売)、対事業所サービス、情報通信は東京都、大阪府の外需獲得力に劣後するためと推察(図表6)

実際に東京都の県際収支上位は本社サービス、商業、情報通信業(図表7)、大阪府も商業、対事業所サービスが上位(図表8)

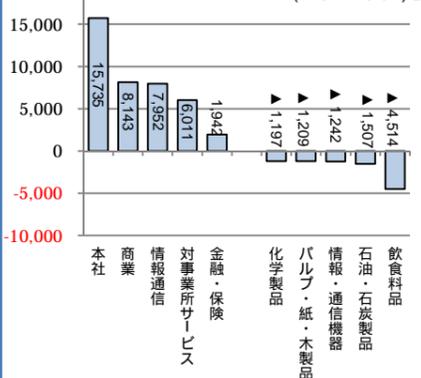
図表5【県際収支の状況(H23)】 (単位:10億円)

	製造業	非製造業	計
移輸出額(a)	10,661	3,761	14,422
移輸入額(b)	8,838	7,083	15,921
県際収支(a-b)	1,823	3,321	1,499

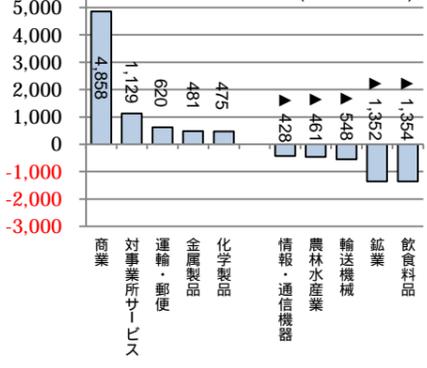
図表6【H23県際収支(上位・下位)】



図表7【H23 東京都県際収支(上位・下位)】



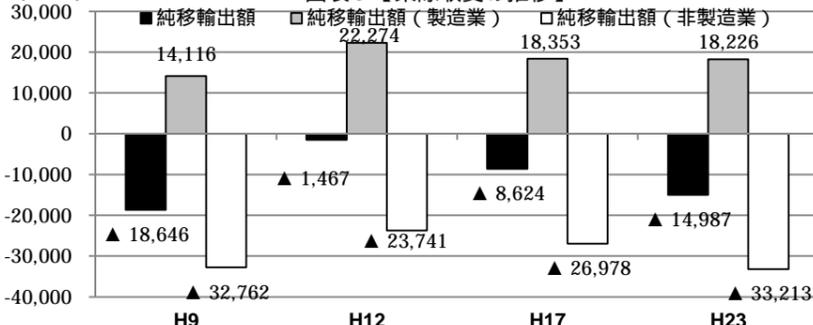
図表8【H23大阪府県際収支(上位・下位)】



(2) 県際収支の推移 (P.46)

H9以降の県際収支の動向を見ると製造業で外需を稼ぐものの、非製造業で移輸入超過額が大きく全体で赤字の傾向が続く。H17-H23の赤字拡大は非製造業の移輸入超過額の拡大が寄与(図表9)

図表9【県際収支の推移】



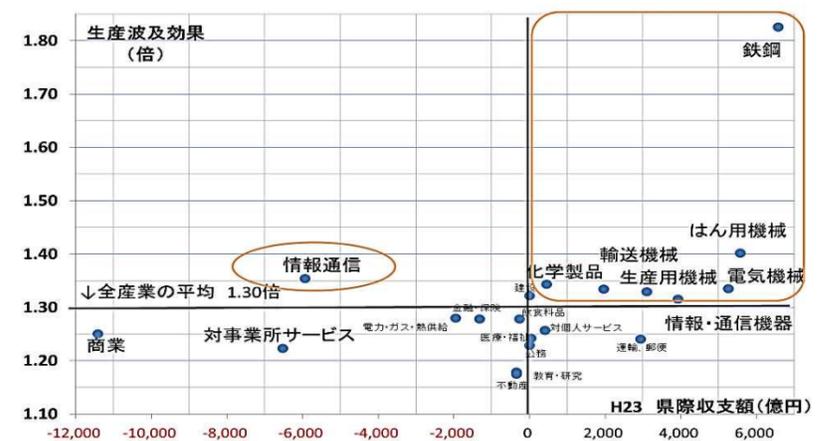
3 県内での経済循環 (P.53)

(1)鉄鋼、はん用機械は外需獲得と共に県内経済循環を促す生産波及効果も高い。(2)輸送機械、化学製品は生産波及効果は高いが県際収支の一層の改善が必要。(3)情報通信は生産波及効果は高いが、県際収支のマイナスが大きい。県内企業の育成、誘致の推進が必要(図表10、11)

図表10【H23生産波及効果(県)】



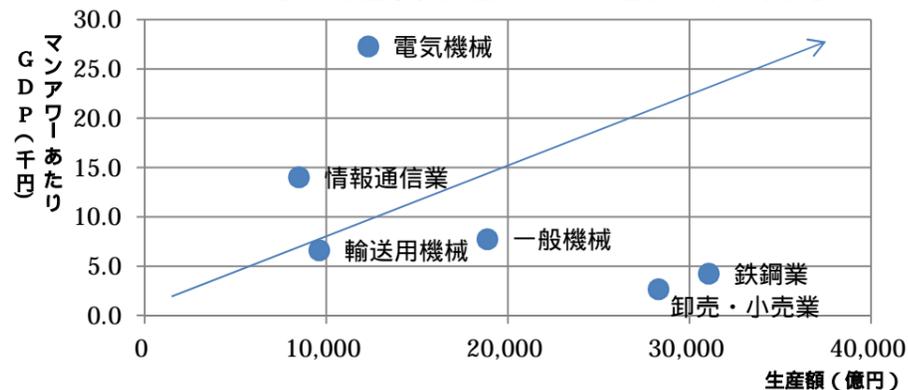
図表11【H23 生産波及効果と県際収支】



4 次世代の基幹業種 (P.57)

(1)鉄鋼業は、中国・韓国企業の生産力増強もあり、世界市況は悪化し、労働生産性は低下傾向。(2)はん用機械(一般機械)、電気機械、輸送用機械は、労働生産性が上昇傾向。(3)航空機(輸送用機械)、ロボット(一般機械)、次世代エネルギー(蓄電池等は電気機械)は(2)の業種に含まれ、鉄鋼業に続く今後の基幹業種の創出が必要。

図表12【主要業種毎労働生産性(H26)と生産額(H23)(兵庫県)】



年度	鉄鋼業		一般機械		電気機械		輸送用機械	
	実質GDP(億円)	GDP/人・時(千円)	実質GDP(億円)	GDP/人・時(千円)	実質GDP(億円)	GDP/人・時(千円)	実質GDP(億円)	GDP/人・時(千円)
H18	6,170	13.5	9,281	7.5	8,038	10.8	4,286	6.5
H26	2,100	4.2	10,393	7.7	24,812	27.3	4,147	6.6

[トピックス]

- 1 次世代産業の創出
- 2 本社機能の県内移転が進展
- 3 地場産業のブランド化の推進
- 4 神戸市との連携強化
- 5 多様な主体による起業の進展
- 6 商店街の元気づくり
- 7 インバウンド・体験型観光のさらなる推進
- 8 若者等の県内就労対策の強化  
(ひょうごで働こう!プロジェクト)
- 9 就労体験の提供
- 10 ワーク・ライフ・バランスの進展
- 11 海外との経済交流の推進・県内企業の海外展開支援

1 次世代産業の創出 (P62)

次世代産業雇用創造プロジェクトへの参加企業が300社超に拡大  
「次世代産業雇用創造プロジェクト」(平成27~29年度)の参加登録企業は平成29年8月末現在で335社となり、航空、ロボット、次世代エネルギーなど、次世代産業分野への中小企業の新規参入、事業拡大は着実に進んでいる。



(写真: 水素関連産業セミナー(H28.9))

国内初の航空産業非破壊検査トレーニングセンターの設置が決定  
航空関連産業の国際的な認証制度に準拠した国内初の非破壊検査員養成施設の設置が決定(平成29年度に県立工業技術センター内に設置予定)。浸透探傷、磁粉探傷、超音波探傷の検査機器を整備し、全国から年間約40人を受け入れて座学講習や実技訓練を行う。中小企業の一貫生産体制の構築や、一層の受注拡大が期待される。

2 本社機能の県内移転が進展 (P63)

本社機能の移転

建設機械メーカー最大手の日本法人であるキャタピラージャパン(株)が、本社(東京都世田谷区)と相模事業所(神奈川県相模原市)に置く本社機能(法務・人事・経理・情報システム等の管理部門)をゆかりの地である明石事業所に移管した。



(写真: キャタピラージャパンの本社機能立地計画に関する認定書の交付)

東京23区から本県への大企業の本社機能移転の第一例目となった。

平成28年の工場立地件数は全国4位

平成28年の立地件数(電気業を除く)は、全国的に前年比で減少する中、本県は18件減の55件となったものの、全国4位であった。

4 神戸市との連携強化 (P65)

ひょうご産業活性化センターの移転

平成29年3月、ひょうご産業活性化センターが、三宮地区のサンパルビルからハーバーランドの神戸市産業振興センタービルに移転した。



(写真: オープニングセレモニー、H29.3)

同ビルに入居する神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携して、「ひょうご・神戸経営相談センター」を開設し、起業から販路開拓まで一体的な支援を行う。

県と神戸市との制度融資の一元化

県・神戸市の制度融資における連携・協調を平成29年度から開始し、融資枠を神戸市分と合わせ、平成28年度より100億円増の3,600億円とした。

平成29年度新規融資分から全ての資金を県に一元化(政策的に市の独自性の強いものは、県制度のもとで市が引き続き制度設計)し、43資金を34資金へと再整理した。

5 多様な主体による起業の進展 (P66)

「起業プラザひょうご」の開設(平成29年度秋頃予定)

兵庫県内において大学生や若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業の拠点施設「起業プラザひょうご」を神戸の玄関口であるJR三ノ宮駅前に整備する。



(写真: 「起業プラザひょうご」を開設する三宮のサパビル)

多様な主体による起業の促進

起業を通じた地域経済の活性化と雇用の創出に向け、女性、シニア、UJイーター者に加え、クリエイティブ分野での若手起業家支援など、起業の裾野を広げる取組を行った。



(女性起業家支援事例: 抱っこひもに装着可能なバッグの開発・販売)

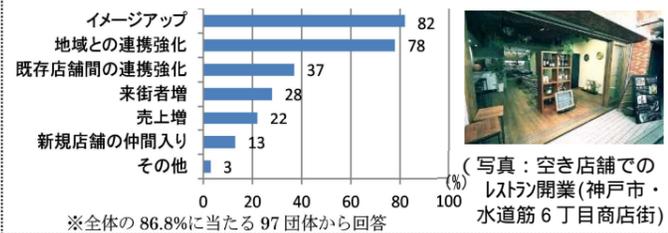
6 商店街の元気づくり (P67)

商店街元気づくり事業による賑わいづくり

商店街の賑わい創出や魅力づくり、地域コミュニティ機能の向上を一体的に促進するため、地域と一体となったイベント(祭り、バル等)を支援している。

商店街団体へのアンケート結果によると、事業効果として、商店街のイメージアップや地域・既存店舗間での連携強化などを挙げる団体が多かった。

〔「商店街元気づくり事業」の効果(複数回答)〕



3 地場産業のブランド化の推進 (P64)

IWC2016「SAKE部門」の兵庫県開催

1984年に始まった世界最大規模のワイン品評会「IWC(インターナショナル・ワイン・チャレンジ)」の「SAKE(日本酒)部門」審査会が、平成28年5月に神戸市で開催された(ロンドン以外での開催は初めて)。



(写真: IWC2016 審査風景)

過去最高の346蔵1,282銘柄の出品があり、ハイヤーやソムリエ等として活躍する世界14か国57名の審査員による厳正な審査が行われた。

県内酒造会社からは、上位5%程度が受賞する金メダル受賞酒に4銘柄が選ばれたほか、海外の嗜好など酒造会社が今後の輸出戦略を考える上で貴重な情報が得られた。

また兵庫の文化や歴史、伝統など兵庫の素晴らしさをアピールする審査員等を対象とした観光エクスカージョン等、関連するイベントが県内各地で開催された。

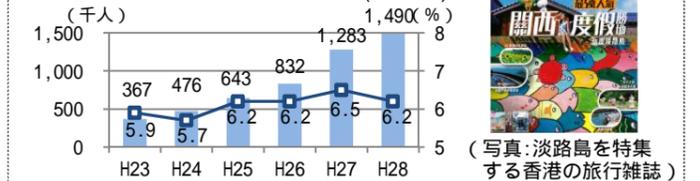
7 インバウンド・体験型観光のさらなる推進 (P68)

「ひょうごゴールデンルート」の設定・国際観光デスクの設置

平成28年の本県への外国人旅行者数は、前年比16.2%増の149万人に上り、過去最高を更新した。

さらなるインバウンド拡大に向け、神戸・姫路城・城崎温泉をつなぐ「ひょうごゴールデンルート」を設定、本県へのリピーター旅行者が多い韓国・台湾・タイ・香港での現地窓口となる「ひょうご国際観光デスク」を設置。タイでのゴールデンルート旅行商品の造成、香港の旅行雑誌での兵庫観光の紹介など、具体的な成果につながっている。

〔県内への外国人旅行者数・訪問率(兵庫県)〕



8 若者等の県内就労対策の強化(P69)

「ひょうごで働こう!プロジェクト」の展開

〔企業ガイドブックの作成・配付〕

県内企業の魅力等を掲載した企業ガイドブックを作成し、就職活動に活用できるよう、県内高校2年生全員及び大学生等に配付した。ガイドブックには県内を7地域に分け、1地域あたり70~100社を掲載。



(写真: 企業ガイドブック)

「ひょうご・しごと情報広場」ホームページにガイドブックを掲載するなど、WEB上での情報発信に取り組んでいる。

〔中小企業人材確保支援制度の創設〕

中小企業の人材確保や若者の県内就職・定着を図るため、奨学金返済支援制度を創設した。学生の半数以上が奨学金の貸与を受け、卒業後に返済が大きな負担となっていることに着目し、その返済支援を行う中小企業に対して補助を行うもので、全国初の制度である。

9 就労体験の提供(P71)

若者のインターンシップ

中小企業の人材確保を図るため、大学生を対象とした県内の中小企業での3日~2週間程度のインターンシップ、ものづくり企業への見学会を実施した。平成28年度の受入企業数は130社、実施学生数は78校503人に上り、平成27年度の実績を大きく上回った。



(写真: 大学生インターンシップ)

障害者の雇用・就業体験

特別支援学校高等部の1、2年生や福祉的就労従事者の就職活動に向けた意識の醸成を図るため、1日~1週間程度の簡易な職場体験等を実施した。

このほか、中堅・中小企業による特例子会社・事業協同組合の設立や、特例子会社・事業協同組合による障害者新規雇用を伴う新たな事業展開等に要する経費を助成した。

10 ワーク・ライフ・バランスの進展(P72)

ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業助成等  
中小企業における育児・介護休業等の取得を促すため、休業者等の代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成するとともに、多様な働き方の導入を促進するため、在宅勤務システムや託児スペースの整備費用の一部を助成した。

また、非正規雇用労働者の福利厚生制度の充実を図るため、中小企業従業員共済制度(ファミリーパック)の会費の一部助成を開始した。



(「中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)」ホームページ)

11 海外との経済交流の推進・県内企業の海外展開支援(P73)

インド・グジャラート州との相互協力に関する覚書の締結

インドのモディ首相と安倍首相の来県にあわせて、平成28年11月、両首相立ち会いの下、本県とインド・グジャラート州の相互協力に関する覚書を締結した。今後、県内企業も含めた経済交流の活性化等、幅広い交流を進めていく。



(写真: 県公館での覚書締結式(左から、FII駐日印大使、FII印首相、安倍首相、井戸知事))

ベトナムビジネスミッションの派遣

平成28年10月、県内の23社・団体が参加するベトナム経済ミッションを派遣した。北部ハナム省では、同省と兵庫県・神戸市の三者で経済交流に関する共同声明に調印した。



(写真: 共同声明の調印式)

### 第3章 平成29年度の施策展開

#### 戦略 「産業力」の強化 (P112)

##### プロジェクト1

###### 航空機関連産業の振興 [新]

航空機製造部品の品質保証に必要な非破壊検査員を養成する国内初の公的トレーニングセンターを設置  
産業立地条例による産業立地の促進 [拡]

本社機能立地に係る支援措置の適用要件緩和 (雇用要件の緩和、移転要件の拡大)

##### プロジェクト2

###### ひょうごの「酒」の輸出拡大の促進 [拡]

酒造組合が実施する国内外での展示会での出展料、渡航経費等を支援

###### オンリーワン企業の創出支援

優れた技術を持ちわりの企業を目指す中小企業の販路開拓等を支援

###### がんばる小規模事業者等支援事業 [拡]

小規模事業者の成長発展を促進するため、新たに販売促進ツール作成や展示会への共同出展を支援

###### 起業・創業拠点施設の開設 [新]

起業家育成のためのスモールオフィス等、起業の場や交流機能を備えた起業・創業拠点施設「起業プラザひょうご」を設置

##### プロジェクト3

###### 次代の担い手による商店街の活性化 [新]

若手商業者グループによる商店街の課題を踏まえた魅力向上実践活動を支援

###### スポーツプラスワンツーリズム事業 [新]

日本マスターズ2017兵庫大会を東京オリンピックなど大規模スポーツイベントの先導事業と捉え、参加者やその家族などを対象に本県観光地への誘客や延泊を促進



(海外展示会での日本酒 PR)

#### 戦略 「人材力」の強化 (P116)

##### プロジェクト4

###### 「ひょうごで働こう!プロジェクト」の展開 [拡]

県内企業の魅力を伝えるための企業ガイドブックの配付、奨学金返済負担軽減制度を活用した若者と県内企業のマッチング支援、首都圏からのUJIターンを促進するため「カムバックひょうご東京センター」への職業紹介機能追加 等

##### プロジェクト5

###### 若者の技能検定受検の促進 [新]

若者に対する技能検定受検の実技試験受検料を減免し、若手人材の確保・育成を支援

##### プロジェクト6

###### ひょうご仕事と生活センター事業の推進

ワーク・ライフ・バランスの普及啓発、相談対応、研修の実施、企業の環境整備への支援を実施



(合同企業説明会)

#### 戦略 「国際力」の強化 (P118)

##### プロジェクト7

###### A S E A N地域等における企業支援体制の強化 [新]

特にニーズの高いA S E A N地域等での企業活動を支援するため、ベトナム、シンガポール、フィリピンに「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を増設し、企業支援体制を強化

##### プロジェクト8

###### ひょうごゴールデンルート推進事業 [新]

外国で有名な県内観光地(神戸、姫路城、城崎温泉)をつなぐ県内周遊ルートとして設定・提案し、観光ブランド力の向上を推進

###### 多文化共生社会の実現に向けた生活環境の整備 [新]

近年増加傾向にある県内在住ベトナム人への支援のため専用相談窓口を設置

##### プロジェクト9

###### 友好・姉妹州省等の海外との交流推進 [新]

国際交流基盤の充実を図るため、友好提携から節目の年を迎える、広東省、西オーストラリア州、独シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州に、訪問団を派遣



(西オーストラリア州首相との交流協議)

### ひょうご経済・雇用活性化プランの進捗状況 (P120)

プランの推進にあたっては、9つのプロジェクトに基づく25の施策事項ごとに109の成果指標を設定し、進捗状況の評価・検証を実施。

109の成果指標のうち、実績が判明していない23指標を除く、86指標の平成28年度実績を評価。約90%にあたる76指標が、年度目標を達成(4点:達成率100%以上)又は、概ね達成(3点:達成率90%以上)。総合点では、100点満点中現時点で88.4点、プランに基づく取組は概ね順調に進展。

#### 【進捗状況】

戦略 / 評価点数	4点	3点	2点	1点	指標数	未判明指標数	進捗状況 (3点以上の指標の割合)
戦略I「産業力」強化戦略	33	6	4	3	46	11	85% (39指標/46指標)
戦略「人材力」強化戦略	15	6	1	1	23	9	91% (21指標/23指標)
戦略「国際力」強化戦略	12	4	0	1	17	3	94% (16指標/17指標)
全体 (成果指標総数)	60	16	5	5	86	23	88% (76指標/86指標)

#### 【主な成果指標のH28実績】

( )内はH28目標

戦略I「産業力」強化戦略	次世代産業における雇用創出数(累計): 454人(369人) 企業立地件数: 165件(165件) 県立工業技術センター共同研究等実施件数: 838件(550件) 地場産業ブランド力強化促進事業による支援件数: 11件(8件) 成長期待企業支援企業数: 98件(100件) チャレンジマーケット発表企業等: 63件(25件) コミュニティ等総合支援事業による起業団体数: 142件(137件) 商店街元気づくり事業等による支援件数: 146件(90件) 県内宿泊者数: 1,376万人(1,426万人) ひょうごNo.1ものづくり大賞選定件数: 5件(7件) IT関連企業立地件数: 3件(4件) 空き店舗を活用した取組等への支援件数: 80件(90件)
戦略「人材力」強化戦略	県支援によるUJIターン就職者数: 462人(430人) 若者しごと倶楽部を通じた就職者数: 1,895人(1,500人) 障害者就職拡大推進員による就職者数: 441人(455人) 職業能力開発校における就職率: 92.3%(80%以上) 仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数: 1,424件(1,300件) 女性就業相談室の支援による就職者数: 179人(200人)
戦略「国際力」強化戦略	ひょうご海外ビジネスセンター相談件数: 446件(370件) 外国・外資系企業の進出件数: 23件(25件) 海外からの観光客数: 149万人(100万人) 県内外国人相談窓口数: 73カ所(70カ所) 友好姉妹州省等からの文化・経済交流による来県件数: 64件(65件) 淡路夢舞台国際会議場での国際会議開催件数: 21件(30件)

評価点1点、2点の指標は

#### 【参考: 成果指標の評価基準】

評価点数	評価基準
4	達成率が100%以上 (目標を上回る)
3	達成率が90%以上100%未満 (概ね目標どおり)
2	達成率が80%以上90%未満 (目標を下回る)
1	達成率80%未満 (目標を大きく下回る)
	現時点で達成度の評価が困難 (未判明)